



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名	ダイキョーニシカワ株式会社	上場取引所	東
コード番号	4246	URL	http://www.daikyonishikawa.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	内田 成明
問合せ先責任者	(役職名) 経営企画本部長	(氏名)	松尾 拓典
定時株主総会開催予定日	2020年6月19日	配当支払開始予定日	2020年6月22日
有価証券報告書提出予定日	2020年6月19日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	182,219	△1.1	8,995	△38.5	9,500	△36.0	4,907	△52.8
2019年3月期	184,314	7.2	14,621	△19.0	14,836	△20.8	10,402	△16.5

(注) 包括利益 2020年3月期 5,424百万円(△45.4%) 2019年3月期 9,936百万円(△34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	69.27	69.20	6.5	6.4	4.9
2019年3月期	146.82	146.74	14.7	10.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 454百万円 2019年3月期 273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	150,484	80,387	51.3	1,088.74
2019年3月期	146,356	77,200	50.8	1,048.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 77,141百万円 2019年3月期 74,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	19,584	△24,370	△2,012	25,510
2019年3月期	3,219	△19,539	10,286	32,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,409	23.2	3.4
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,125	43.3	2.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大と収束見通しが先行き不透明な中、政府による緊急事態宣言と大型の経済対策に伴う影響を見通しづらい状況にあります。

このような状況を踏まえ、現時点では、業績に影響を与える不確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	73,896,400株	2019年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,042,930株	2019年3月期	3,042,930株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	70,853,470株	2019年3月期	70,852,420株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	150,213	0.3	6,345	△36.9	6,623	△35.0	3,660	△49.7
2019年3月期	149,755	10.1	10,055	△10.5	10,190	△14.4	7,273	△12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	51.66		51.61					
2019年3月期	102.65		102.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	112,615		60,777		53.9		856.52	
2019年3月期	116,236		59,678		51.3		841.47	

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,687百万円 2019年3月期 59,621百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の自動車業界を取り巻く事業環境は、自動運転技術や電動化技術等をはじめとする安全性向上、環境対応等の技術革新への取り組みや、IoT（Internet of Things）による自動車や生産現場の情報化等の取り組みが加速しております。一方、人件費の高騰、人手不足による人材確保が困難になる等、経営資源の確保が依然として厳しい状況でありました。また、当事業年度の終盤より世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症が全世界での経済活動の停滞を招き、自動車メーカー各社における販売減や生産停止等が徐々に当社の事業活動へ影響を及ぼすこととなりました。

このような環境の中、当社は2022年度を計画最終年度とする中期経営計画に掲げる経営指標達成に向け諸施策を推進してまいりました。

具体的な取り組みとしまして、研究開発面においては、外装部品での質感向上や軽量かつ高剛性な製品、内装部品では質感向上に加え電装部品との融合により機能を向上させた製品等、新たな価値の創出や高付加価値な軽量樹脂製品の研究開発と、環境にやさしい新素材の研究に取り組んでまいりました。

経営基盤の面においては、環境負荷の少ない高効率エネルギーマネジメントを導入し、周辺地域の環境保全にも配慮した新本社/本社工場について、本社工場が2019年5月より一部ラインで稼働を開始するとともに、新本社での業務を2020年1月より開始いたしました。今後、拠点再編による更なる効率化の取り組みを推進してまいります。また、海外では、米国アラバマ州においても新工場（2021年生産開始予定）の建設に着手する等、国内外における新拠点への取り組みを推進するとともに、既存プロセスの生産性改善や人材育成、人材確保をはじめとする働き方改革を進めております。

当連結会計年度の連結業績は、新車種での組付け購入部品の増加等による売上高の増加や国内の小型乗用車へのバックドア搭載車種拡大がありましたが、日本、中国、メキシコにおける主要取引先の減産により、売上高は前連結会計年度と比べ2,094百万円（1.1%）減少の182,219百万円となりました。営業利益は、日本、中国、メキシコにおける減産影響に加え、新本社/本社工場の減価償却費や働き方改革のための諸施策にかかる費用、米国新工場の準備費用により、前連結会計年度と比べ5,625百万円（38.5%）減少の8,995百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べ5,335百万円（36.0%）減少の9,500百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ5,494百万円（52.8%）減少の4,907百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、主要取引先の減産がありましたが、新車種での組付け購入部品の増加等による売上高の増加や小型乗用車へのバックドア搭載車種拡大により、売上高は前連結会計年度と比べ341百万円（0.2%）増加の151,046百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減産影響に加え新本社/本社工場の減価償却費や働き方改革のための諸施策にかかる費用により、前連結会計年度と比べ4,044百万円（34.3%）減少の7,745百万円となりました。

（中国・韓国）

中国・韓国では、米中貿易摩擦の影響等による減産により、売上高は前連結会計年度と比べ2,995百万円（24.8%）減少の9,060百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べ286百万円（40.4%）減少の422百万円となりました。

(アセアン)

アセアンでは、タイ及びインドネシアにおける増産により、売上高は前連結会計年度と比べ2,378百万円(17.9%)増加の15,654百万円となりましたが、インドネシアにおける価格競争激化と新車種立ち上げ費用により、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度と比べ11百万円(0.8%)減少の1,393百万円となりました。

(中米・北米)

メキシコでは、売上高は第1四半期での金型売上による増加があったものの主要取引先の減産影響により、前連結会計年度と比べ14百万円(0.1%)減少の17,535百万円となりました。セグメント損益は、減産影響に加え米国子会社の新工場準備費用もあり、515百万円の損失(前連結会計年度は765百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ4,128百万円(2.8%)増加し、150,484百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ941百万円(1.4%)増加し、70,096百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3,186百万円(4.1%)増加し、80,387百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ40円29銭増加の1,088円74銭に、自己資本比率は、前連結会計年度の50.8%から0.5ポイント上昇の51.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,760百万円(20.9%)減少し、25,510百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,584百万円の収入(前連結会計年度は3,219百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7,678百万円及び減価償却費10,716百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,370百万円の支出(前連結会計年度は19,539百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出23,472百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,012百万円の支出(前連結会計年度は10,286百万円の収入)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出4,028百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	45.8	48.4	50.8	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	85.9	88.7	49.2	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.1	0.6	8.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.3	60.0	78.6	10.1	49.9

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大により日米欧等の主要先進国の経済の減速、加えて中国をはじめとするアジア等でも経済が減速する中、先行きは不透明な状況が続くと予測いたします。

当社グループを取り巻く自動車市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた経済活動の停滞により、世界全体で販売台数が前年を下回るものと見込んでおります。

このような状況の中、当社では2019年度を初年度とする中期経営計画の諸施策を確実に実施してまいります。このような状況の中、世界経済の不透明感が非常に強く事業環境に大きな影響が出るのは避けられない状況です。つきましては、引き続き当社グループ事業への影響を慎重に見極め、今後、経営指標の見直しを行い速やかに開示いたします。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定といたしております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。次期の配当につきましても現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症の拡大によるリスク情報)

世界的な感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症の影響により、当社の主要販売先をはじめとする日系自動車メーカー各社における販売台数の減少に伴い生産が減少しております。当社においても売上の減少や感染症拡大防止の対応によって、収益悪化の可能性があります。また、感染症による影響が長期に亘る場合、更なるコスト増加による収益悪化が発生する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。今後は、投資家の判断材料として有用と思われる会計基準を比較検討し、関係法令と上場規則の動向を考慮したうえで適切な会計基準を選択いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,571	32,529
受取手形及び売掛金	32,286	29,717
電子記録債権	3,708	3,339
商品及び製品	3,769	4,170
仕掛品	960	1,216
原材料及び貯蔵品	5,390	4,178
未収入金	335	252
その他	1,539	1,737
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	85,554	77,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,354	20,125
機械装置及び運搬具（純額）	13,641	14,936
工具、器具及び備品（純額）	2,221	2,826
土地	12,788	12,425
リース資産（純額）	6,018	5,890
建設仮勘定	10,166	12,141
有形固定資産合計	55,189	68,346
無形固定資産		
無形固定資産	976	767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,765
長期貸付金	648	389
繰延税金資産	2,043	1,664
その他	758	809
貸倒引当金	△655	△396
投資その他の資産合計	4,634	4,233
固定資産合計	60,801	73,347
資産合計	146,356	150,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,448	25,579
短期借入金	2,509	1,757
1年内返済予定の長期借入金	2,941	2,912
リース債務	3,298	3,344
未払金	4,420	5,235
未払費用	555	547
未払法人税等	1,374	848
賞与引当金	2,036	1,945
製品保証引当金	1,843	1,482
環境対策引当金	67	482
災害損失引当金	64	15
設備関係支払手形	321	318
その他	1,174	2,537
流動負債合計	47,057	47,007
固定負債		
長期借入金	15,549	17,658
リース債務	2,790	2,089
退職給付に係る負債	2,978	2,891
役員退職慰労引当金	11	13
資産除去債務	193	151
繰延税金負債	427	123
その他	147	161
固定負債合計	22,097	23,089
負債合計	69,155	70,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,835	10,835
利益剰余金	60,351	62,992
自己株式	△4,415	△4,415
株主資本合計	72,198	74,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	△172
為替換算調整勘定	2,281	2,694
退職給付に係る調整累計額	△344	△219
その他の包括利益累計額合計	2,088	2,302
新株予約権	57	89
非支配株主持分	2,856	3,156
純資産合計	77,200	80,387
負債純資産合計	146,356	150,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	184,314	182,219
売上原価	160,738	163,780
売上総利益	23,575	18,438
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,136	2,109
給料及び手当	1,809	2,048
賞与引当金繰入額	201	199
退職給付費用	26	117
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	1,153	1,112
その他	3,625	3,853
販売費及び一般管理費合計	8,954	9,443
営業利益	14,621	8,995
営業外収益		
受取利息	141	164
受取配当金	26	25
持分法による投資利益	273	454
補助金収入	35	27
貸倒引当金戻入額	128	264
為替差益	—	12
その他	159	172
営業外収益合計	764	1,121
営業外費用		
支払利息	318	415
シンジケートローン手数料	39	169
為替差損	68	—
環境対策引当金繰入額	67	—
その他	55	31
営業外費用合計	550	616
経常利益	14,836	9,500
特別利益		
固定資産売却益	319	317
投資有価証券売却益	13	0
特別利益合計	332	318
特別損失		
減損損失	—	1,029
本社移転費用	—	430
環境対策引当金繰入額	—	436
固定資産除売却損	95	121
投資有価証券評価損	—	9
災害による損失	68	112
災害義援金	51	—
災害損失引当金繰入額	64	—
特別損失合計	279	2,140
税金等調整前当期純利益	14,889	7,678
法人税、住民税及び事業税	3,920	2,290
法人税等調整額	△82	164
法人税等合計	3,838	2,455

当期純利益	11,050	5,223
非支配株主に帰属する当期純利益	648	315
親会社株主に帰属する当期純利益	10,402	4,907

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,050	5,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	△323
為替換算調整勘定	△646	411
退職給付に係る調整額	△338	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△18
その他の包括利益合計	△1,114	200
包括利益	9,936	5,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,399	5,121
非支配株主に係る包括利益	537	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,835	52,428	△4,423	64,267	241
当期変動額						
剰余金の配当			△2,479		△2,479	
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,402		10,402	
自己株式の取得				△0	△0	
自己株式の処分		△0		8	7	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△90
当期変動額合計	—	△0	7,922	8	7,930	△90
当期末残高	5,426	10,835	60,351	△4,415	72,198	151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,866	△16	3,091	41	2,319	69,719
当期変動額						
剰余金の配当						△2,479
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,402
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△584	△327	△1,003	16	537	△449
当期変動額合計	△584	△327	△1,003	16	537	7,481
当期末残高	2,281	△344	2,088	57	2,856	77,200

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,835	60,351	△4,415	72,198	151
当期変動額						
剰余金の配当			△2,267		△2,267	
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,907		4,907	
自己株式の取得					—	
自己株式の処分					—	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△323
当期変動額合計	—	—	2,640	—	2,640	△323
当期末残高	5,426	10,835	62,992	△4,415	74,838	△172

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,281	△344	2,088	57	2,856	77,200
当期変動額						
剰余金の配当						△2,267
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,907
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	412	125	213	32	300	546
当期変動額合計	412	125	213	32	300	3,186
当期末残高	2,694	△219	2,302	89	3,156	80,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,889	7,678
減価償却費	9,561	10,716
減損損失	—	1,029
株式報酬費用	24	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△89
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50	△361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△167	△189
支払利息	318	415
持分法による投資損益 (△は益)	△273	△454
固定資産除売却損益 (△は益)	△223	△196
環境対策引当金繰入額	67	436
災害損失引当金繰入額	64	—
災害損失	68	112
本社移転費用	—	430
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,989	3,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,067	591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,947	△882
その他	146	1,079
小計	9,422	23,022
利息及び配当金の受取額	199	213
利息の支払額	△318	△392
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,022	△2,989
災害損失の支払額	△61	△60
環境対策費用の支払額	—	△4
本社移転費用の支払額	—	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,219	19,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,268	△1,475
投資有価証券の売却による収入	52	4
有形固定資産の取得による支出	△18,740	△23,472
有形固定資産の売却による収入	4	898
無形固定資産の取得による支出	△169	△435
無形固定資産の売却による収入	480	0
長期貸付金の回収による収入	129	129
その他	△28	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,539	△24,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△346	△732
長期借入れによる収入	16,435	5,016
長期借入金の返済による支出	△2,777	△2,924
セール・アンド・リースバックによる収入	3,677	2,926
リース債務の返済による支出	△4,222	△4,028
自己株式の取得による支出	△0	—

自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,479	△2,268
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,286	△2,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,303	△6,760
現金及び現金同等物の期首残高	38,574	32,270
現金及び現金同等物の期末残高	32,270	25,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末のリース資産が718百万円、リース債務(流動負債と固定負債の合計)が330百万円増加しており、無形固定資産が391百万円減少しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが90百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた94百万円は、「シンジケートローン手数料」39百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国・韓国、アセアン(タイ、インドネシア)、中米・北米(メキシコ、アメリカ)の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」及び「中米・北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,132	8,428	13,224	17,528	184,314	—	184,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,572	3,627	51	21	9,271	△9,271	—
計	150,704	12,055	13,275	17,549	193,586	△9,271	184,314
セグメント利益	11,789	708	1,404	765	14,668	△46	14,621
セグメント資産	123,757	9,179	12,398	14,009	159,344	△12,988	146,356
セグメント負債	59,045	3,602	3,226	6,997	72,871	△3,716	69,155
その他の項目							
減価償却費	7,898	394	673	617	9,584	△22	9,561
受取利息	46	40	55	0	142	△1	141
支払利息	166	70	10	72	320	△1	318
持分法投資利益	273	—	—	—	273	—	273
持分法適用会社への投資額	939	—	—	—	939	—	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,756	534	381	1,817	16,489	—	16,489

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,491	5,975	13,334	17,417	182,219	—	182,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,555	3,084	2,319	117	11,077	△11,077	—
計	151,046	9,060	15,654	17,535	193,297	△11,077	182,219
セグメント利益又は損失(△)	7,745	422	1,393	△515	9,044	△48	8,995
セグメント資産	119,418	8,124	14,107	22,124	163,773	△13,289	150,484
セグメント負債	52,976	2,444	2,921	12,917	71,260	△1,163	70,096
その他の項目							
減価償却費	8,907	325	678	823	10,734	△18	10,716
受取利息	37	42	85	0	166	△2	164
支払利息	239	50	15	116	421	△6	415
持分法投資利益	454	—	—	—	454	—	454
持分法適用会社への投資額	1,345	—	—	—	1,345	—	1,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,764	402	445	8,401	25,012	—	25,012

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計
145,132	8,428	13,224	17,528	184,314

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
42,239	2,266	3,294	7,389	55,189

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	109,731	日本
ダイハツ工業株式会社	19,795	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	16,877	中米・北米

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計
145,491	5,975	13,334	17,417	182,219

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	アメリカ	合計
47,143	2,725	3,397	7,541	7,538	68,346

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	110,603	日本
ダイハツ工業株式会社	20,894	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	16,521	中米・北米

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048円45銭	1,088円74銭
1株当たり当期純利益	146円82銭	69円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	146円74銭	69円20銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,402	4,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,402	4,907
普通株式の期中平均株式数(株)	70,852,420	70,853,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,300	69,743
(うち新株予約権(株))	(38,300)	(69,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,200	80,387
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,914	3,246
(うち新株予約権(百万円))	(57)	(89)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,856)	(3,156)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,286	77,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	70,853,470	70,853,470

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症について、政府が緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大したことを受け、当社は会社稼働日である4月27日から5月1日までの5日間を全社休業いたしました。

また、当社の主要取引先各社において生産調整が続いており、当社においても休業等の影響が続いております。